東日本大震災から13年

福島県浪江町を歩く

進む復興、今なお続く原発禍

東日本大震災から11日で13年が経過する。復興はどこまで進み、そこで暮らす人たちは何を思うのか。今も町の８割が帰還困難区域となっている福島県浪江町に足を運んだ。

3月2日、JR上野駅から常磐線で浪江駅に向かった。駅周辺は車通りも少なく草木が生い茂った空き家も見受けられ、ここは原発禍の被災地なのだと実感するが、駅からほど近い国道6号沿いにオープンした「道の駅なみえ」は、休日だからか多くの人でごった返していた。

駐車場には福島、いわき、仙台ナンバーなどの近隣ナンバーが多いが、関東圏のナンバーもちらほら見かける。家族連れなどでにぎわうフードコートを見ると被災地であることを忘れそうだが、先ほどの駅周辺とのギャップに戸惑いも感じた。

道の駅から3キロほどの海沿いにあるのが請戸漁港だ。浪江町には東日本大震災で震度6強の揺れと15メートルを超える津波が押し寄せ、漁港の岸壁や堤防など全ての施設が流出したが、約10年の歳月を経て2021年3月に復旧工事が完了。今年2月には漁港の近くで津波の被害を受けた苅野神社が13年ぶりに再建され、豊漁豊作を願う安波祭が開かれた。

浪江駅前には建築家の隈研吾氏らによって26年度中に商業施設や交流施設が整備され、駅周辺のまちづくりも着々と進む予定だが、インフラのみならず祭りや伝統芸能といった行事の復活は、地元住民にとって精神的な面での復興になるのだろう。

漁港近くには、子ども全員が無事避難できた「奇跡の学校」として知られる請戸小学校がある。21年4月に閉校した後、同年10月に震災遺構として開館し、剥がれ落ちた教室の壁や沈んだ体育館の床など、津波のすさまじさを今に伝える。観光で訪れたとおぼしき外国人が「津波浸水深ここまで」の看板をバックに写真を撮影していた。悲惨な光景は彼らの目にどう映っただろうか。

道の駅や駅前の整備事業を見ると、復興は道半ばながらも一歩一歩進んでいるように感じるが、空き地や「帰還困難区域」の立て看板は、13年前の災禍が今も続いているのだという現実を突きつける。浜通りの被災地には、光と影のコントラストが色濃く表れている。

浪江駅周辺は土曜日でも閑散としていた

■町民の5割が「もう戻らない」

浪江町は震災時にいた2万1千人を超える全町民が原発事故で避難を強いられ、住民が一度「ゼロ」になった町だ。その後、居住人口は緩やかに増加しており、今年1月時点で2162人が住む。福島県の「移住者」の定義は県外からおおむね5年以上住む考えを持つ人を指すが、産業団地への企業誘致などが功を奏し、1月時点で新たに移住してきた人は117人に上るという。

一方で、昨年11月に町が行った住民意向調査では、「戻らないと決めている」と回答した人が5割に上った。浪江町企画財政課の今野涼太さんは「自宅を解体してしまっていると、ハードルは高い」とした上で、「今は戻りたいと考えていなくても、例えば子どもが成人したタイミングで帰還するといった選択肢もあるかもしれない。早期の帰還困難区域の全域解除を求めていきながら、そうした人がいつでも帰還できるような施策に取り組んでいきたい」と力を込める。

ホープツーリズムに参加する中学生に説明する塩野さん＝町営大平山霊園で

■正しい情報知って

一方、新住民は様々な思いを抱いてこの町にやってくる。

その一人、塩野美里さん(29)は地域おこし協力隊として、21年1月に浪江町に来た。修学旅行生や旅行者に請戸小学校や隣の双葉町の原子力災害伝承館などを巡る「ホープツーリズム」や、駅前周辺のまちづくりについて地域住民の意見を集約する業務などに携わっている。

埼玉県出身の塩野さんは、大学卒業後に都内の旅行会社に4年半勤めた後、大学時代から希望していた地方創生に携わる企業への転職を決意。内定をもらったが、コロナで業績が悪化して白紙に。毎日満員電車に揺られる生活にも疲れ、「オンラインで友人らとつながれるなら、東京に住む必要はないかもしれない」と考え、地方活性化と地方移住を実現できる仕事として思い付いたのが地域おこし協力隊だった。

埼玉県出身のため、海がある町を条件に全国の地域おこし協力隊の募集情報を見ていたところ、浪江町の情報が目に留まった。「震災ボランティアの経験もなく、震災は終わったものだと思っていた。また復興は終わっていないんだと衝撃を受けた」

現在携わるホープツーリズムの運営では当初、被災者ではない自分がやっていいのかと悩んだが、「客観的に伝えられることもあると思った。当事者だと言えないことや触れたくないこともあるし、誰かが継承しなければいけない」と強い意志で臨む。

移住から4カ月後、町を震度6弱の地震が襲った際には、頼れる人もおらず、東京に住む友達からも心配された。「『何かしたい』という思いで移住してきたのに」と情けなく思い、意を決して同年に防災士の資格を取得した。

浪江町には震災前、防災活動の役割を果たす49の行政区があったが、帰還者や移住者もいる中、どこに誰が住んでいるか把握できていない状況だったという。塩野さんは一軒一軒訪問しながら、居住状況をある程度確認できた行政区でLINEグループを作成し、何かあったときに助け合える仕組みづくりを進めている。

地域おこし協力隊の活動は今年度いっぱいで卒業し、4月からはまちづくりや防災関連で浪江町に登記している会社に就職する予定だ。「これからどんどん町も変わっていくのに、それを見ないで去るのはもったいない。東京にいた時は会社の歯車として働いている感覚だったが、ここでは一人ひとりとのつながりを感じられる」と話す。

関東に住む私たちには、「正しい情報を知ってほしい」と要望する。「例えば福島県が放射性物質を厳しくチェックしていることはあまり知られていない。自分がこの町に住んでいることが、安全だという一つの証明になっていると思う」

小児科医として浪江診療所に着任した先崎さん

■医療で地域支える

移住者を一気に増やすことは難しくても、交流人口や関係人口を増やすことは被災地にとって重要だ。その一人として浪江町に携わるのが、日本医療科学大学小児地域総合医療学特任教授の先崎秀明さん(61)だ。

昨年9月、震災から12年半ぶりに浪江町で再開した小児科の医師として赴任することを自ら志願した。現在、埼玉県川越市に住む先崎さんは福島県郡山市出身で、震災後に「何ができることはないか」と県内の知人に連絡したところ、医師不足の実態を聞き、13年から相双地区の中心病院・公立相馬病院で週末に、14年からは、いわき市医療センターで月に1回診療支援を始めた。22年には子どもの福祉・医療・教育を総合的に支援する「合同会社こども未来づくり総合サポートセンターちょこ」を立ち上げ、いわき市医療センターで月に2回、発達障害の外来診療も行っている。

福島県内で医療支援を続ける一方、浪江町の現状は知らなかったが、たまたまテレビで浪江の復興のために奮闘している若者を見て、「子どもの健康相談などで力になれれば」と町役場に手紙を書いたところ、そもそも小児科医がおらず、医療自体が成り立っていないため医療を提供してほしいと依頼があり、浪江診療所の小児科医として着任することとなった。

18年4月には町内で小中学校とこども園が開校・開園し、教育が再開。昨年4月時点で中学生以下の子どもは100人を超えたが、小児医療は再開の見通しが立たず、隣町の南相馬市まで車で30分ほどかけて病院に行くしかなかった。現在はもう一人と計2回診察するほか、今年2月からはオンライン診療も開始した。

震災前に町に14カ所あった医療機関は現在4カ所のみだが、29年には近隣の大熊町で原発事故の影響で休止している県立大野病院の後継病院が跡地に開院する予定で、生活インフラも徐々に戻りつつある。外科や小児科など計20診療科を設けることを想定しており、浪江町のある双葉郡の医療機関にはなかった産婦人科や人工透析なども加わるという。

先崎さんは「医療や教育、福祉の面で浪江町に住んでいるから不利だということがないようにしたい。浜通り全体が豊かになればいい」と期待を込める。

◇

浪江町から国道6号を南下すると、13年前のままの店や住宅が目に入る。「アイスが安くてよく買いに来たんだけどねえ」と南相馬市に住む知人が懐かしむスーパーは跡形もなく消えていた。

我々は「風化させない」との言葉を繰り返すが、「復興」とは縁遠い風景がそこには今も広がっている。まだあの日を「過去」にはできない。

−
+
閉じる